

## 平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月11日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東大  
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 弘三  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理グループマネージャー (氏名) 伊澤 修 TEL (078) 435-2800  
 半期報告書提出予定日 平成20年1月23日 配当支払開始予定日 平成20年1月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日～平成19年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	23,099	6.4	1,145	23.7	1,155	22.5	601	20.6
18年10月中間期	21,700	6.5	925	14.0	943	15.3	498	38.3
19年4月期	44,686	—	2,265	—	2,273	—	1,162	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年10月中間期	45.30	—
18年10月中間期	37.55	—
19年4月期	87.55	—

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 ー百万円 18年10月中間期 ー百万円 19年4月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月中間期	25,358	19,617	77.4	1,476.99
18年10月中間期	24,960	18,806	75.4	1,415.97
19年4月期	25,663	19,285	75.1	1,452.02

(参考) 自己資本 19年10月中間期 19,617百万円 18年10月中間期 18,806百万円 19年4月期 19,285百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月中間期	1,333	△521	△650	5,321
18年10月中間期	1,166	△505	△1,070	5,198
19年4月期	2,698	△1,661	△1,482	5,163

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年4月期	12.00	18.00	30.00
20年4月期	18.00	—	—
20年4月期(予想)	—	22.00	40.00

### 3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,988	7.4	3,004	32.6	2,989	31.5	1,537	32.3	115.79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月中間期 13,394,374株 18年10月中間期 13,394,374株 19年4月期 13,394,374株
- ② 期末自己株式数 19年10月中間期 112,655株 18年10月中間期 112,425株 19年4月期 112,551株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年10月中間期の個別業績（平成19年5月1日～平成19年10月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	22,956	6.4	1,136	22.9	1,151	22.0	603	18.9
18年10月中間期	21,575	6.3	924	11.1	943	12.5	507	33.1
19年4月期	44,433	—	2,268	—	2,281	—	1,187	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年10月中間期	45.41
18年10月中間期	38.19
19年4月期	89.44

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月中間期	25,514		19,814		77.7		1,491.89	
18年10月中間期	25,104		18,984		75.6		1,429.31	
19年4月期	25,810		19,477		75.5		1,466.46	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 19,814百万円 18年10月中間期 18,984百万円 19年4月期 19,477百万円

## 2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	47,707	7.4	3,006	32.5	2,991	31.1	1,545	30.1	116.39	

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想の前提条件に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善による民間設備投資の拡大はあったものの、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩み等、景気の回復テンポは緩やかとなりました。

そうざい業界におきましては、市場は引き続き拡大傾向にありますが、外食産業や食品メーカー等、他業種からの参入、百貨店・スーパー・コンビニ等のそうざい部門の強化による競争激化、加えて原材料価格の高騰による収益面への影響等、先行きは不透明な状況にありました。

このような状況のなか、当社グループでは第5次中期経営計画「イノベーション0808」（2005年5月～2008年4月30日）の最終年度として、全部門で変革活動を推進し、経営の効率化を行い、企業収益の向上に取り組んでまいりました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)			前連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前中間期比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
RF1	サラダ	8,888	41.0	9,789	42.4	110.1	18,281	40.9
	フライ	3,664	16.9	3,432	14.9	93.7	7,551	16.9
	その他 そうざい	2,624	12.0	3,311	14.3	126.1	5,704	12.8
	小計	15,177	69.9	16,532	71.6	108.9	31,538	70.6
神戸コロッケ		2,082	9.6	2,025	8.8	97.2	4,260	9.5
いとはん・三日坊主		687	3.2	911	3.9	132.6	1,540	3.5
RF1 Asia・融合		513	2.4	581	2.5	113.3	1,119	2.5
そうざいや 地球健康家族	そうざい	1,077	5.0	1,046	4.5	97.1	2,019	4.5
	弁当・米飯	722	3.3	412	1.8	57.1	1,390	3.1
	小計	1,800	8.3	1,458	6.3	81.0	3,410	7.6
ベジテリア		1,205	5.5	1,252	5.4	103.9	2,304	5.2
DELICA rf-1		98	0.5	115	0.5	117.5	191	0.4
その他		135	0.6	221	1.0	164.0	321	0.7
合計		21,700	100.0	23,099	100.0	106.4	44,686	100.0

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、生鮮野菜が春先の天候不順や夏場の異常高温による品薄で価格が高騰いたしました。当社は国内の契約農家より安定的な供給を受け、サラダを中心に価格を安定化させることができるため、売上を順調に増加させることができました。また、都心・郊外、地方、駅ビルやエキナカ等、店舗タイプ別、地域別、曜日別、時間帯別に応じた品揃えの強化や自社の他ブランド商品を導入するブランドミックス、商品ミックスに取り組むとともに、新規出店や店舗リニューアルも積極的に行ってまいりました。

その結果、売上高は16,532百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、定番コロッケの素材・製法・技術の向上に取り組みました。また、日本各地の選りすぐりの素材や日本ならではの料理を用いて、日本の魅力をコロッケにした「ニッポンコロッケ」を開発、導入いたしました。夏場の異常高温の影響もあり、売上高は2,025百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、野菜が苦手な方にも美味しく飲んでいただける「ブルーベリー&紫野菜」

や「マンゴー&黄野菜」の新定番商品を導入するとともに、「茨城のメロン」「山梨の桃」等、旬と産地を厳選したフルーツジュースが好調に推移し、売上高は1,252百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

「そうざいや地球健康家族」ブランドにおきましては、「桜島どりの黒酢あんかけ」、「北海道端野町産男爵芋の肉じゃが」等、定番商品の品質向上に取り組みました。また、素材を国産素材にこだわり、最も美味しい時期、旬に販売を限定した高付加価値商品「ここで発見×いまが美味」を展開いたしました。しかしながら、前期に不採算店舗を含む15店舗を退店したことにより、売上高は1,458百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

子会社のRockfield (California) Inc. の店舗「DELICARF-1」におきましては、店舗の認知度の向上とリピーターを獲得したことにより売上高は115百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は23,099百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,145百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は1,155百万円（前年同期比22.5%増）、中間純利益は601百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

#### （通期の見通し）

通期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調は続くと期待されますが、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、原材料価格の高騰、為替相場の変動等、日本経済への影響が懸念されます。また、消費期限、産地、食材の偽装等、食に関する問題が相次ぎ、食品会社はお客様に安心と信頼をお届けするための品質保証体制、コンプライアンス体制の一層の充実が求められています。

当社グループでは、第5次中期経営計画「イノベーション0808」において、その基本戦略である高付加価値政策、選択と集中、投資対効果の追求、暗黙知の形式知化、人財の育成を実施し、お客様満足（CS）の強化と拡大を図るとともに生産性の向上を図り、利益率向上に努め、SOZAIオンリーワン企業を目指す所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高47,988百万円、営業利益3,004百万円、経常利益2,989百万円、当期純利益1,537百万円を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が158百万円増加し、売掛金が107百万円、たな卸資産が17百万円等減少した結果、24百万円減少いたしました。有形固定資産は、減価償却等により218百万円減少し、投資その他の資産が12百万円減少したこと等により固定資産は281百万円減少し、資産合計では前連結会計年度末に比べて305百万円減少し25,358百万円となりました。

一方、負債につきましては、長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）の約定返済411百万円等により前連結会計年度末に比べて636百万円減少し5,741百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べて362百万円増加したことにより19,617百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加して77.4%となりました。

##### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、5,321百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、1,333百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が1,076百万円となったこと、売上債権の減少が107百万円であったこと、たな卸資産の減少が17百万円であったこと、法人税等の支払額が560百万円であったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は521百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が402百万円となったこと、定期預金の預入が120百万円となったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果、使用した資金は、650百万円となりました。これは、主に長期借入金の

約定弁済411百万円、配当金の支払額239百万円等によるものであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	18年4月期(連結)		19年4月期(連結)		20年4月期(連結)
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	71.0	71.4	75.4	75.1	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	126.6	122.9	105.3	94.3
債務償還年数(年)	1.2	1.1	1.1	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.8	67.8	56.3	79.1	97.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率(時価ベース)：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、利益の配分につきましては、内部留保に留意しつつ安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、業績に応じて総合的に決定しております。また、営業利益率増加に伴う利益還元の拡大施策として配当性向を30%以上に引き上げることを見込みに配当を行ってまいります。

この方針のもと、当中間期の配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり18円といたします。なお、期末の配当金につきましては、1株につき22円を予定しております。

今後とも、業績の向上と経営基盤の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

##### ① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル・エキナカ等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化等により、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入等、競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法(PL法)」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法的規制が強化された場合は、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成19年10月末現在、当社グループは約5,800名程度の短時間労働者(アルバイト・パートタイマー)を雇用しており

ます。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、厚生労働省においてはアルバイト・パートタイマーや派遣労働者の残業に対する割増賃金の支払を企業側に義務付ける新法案を打ち出す等の動きがあります。このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは、安全な食品を提供するために品質管理室を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE(狂牛病)や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムについて

当社グループでは、販売促進等により多数のお客様の個人情報を保有しております。これらの情報の紛失、改ざん等の防止のための情報管理に対して適切なセキュリティを施しておりますが、ソフトウェア等の欠陥、コンピュータウイルスによる感染、不正アクセス、停電や災害等、予測を超える事象の発生により、顧客情報を含む社内の機密情報の漏洩、消失、改ざん等が起こった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境について

当社グループでは、廃棄物の再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出削減等を図り、環境に関する各種の法律や規制の遵守を行っております。しかしながら、関係法令等の変更等により、新規の設備投資や廃棄物処理方法の変更等によるコスト増加が発生した場合、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しているとともに、原油価格の高騰等による原材料や包材類の値上がりのリスクも有しており、それらが業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

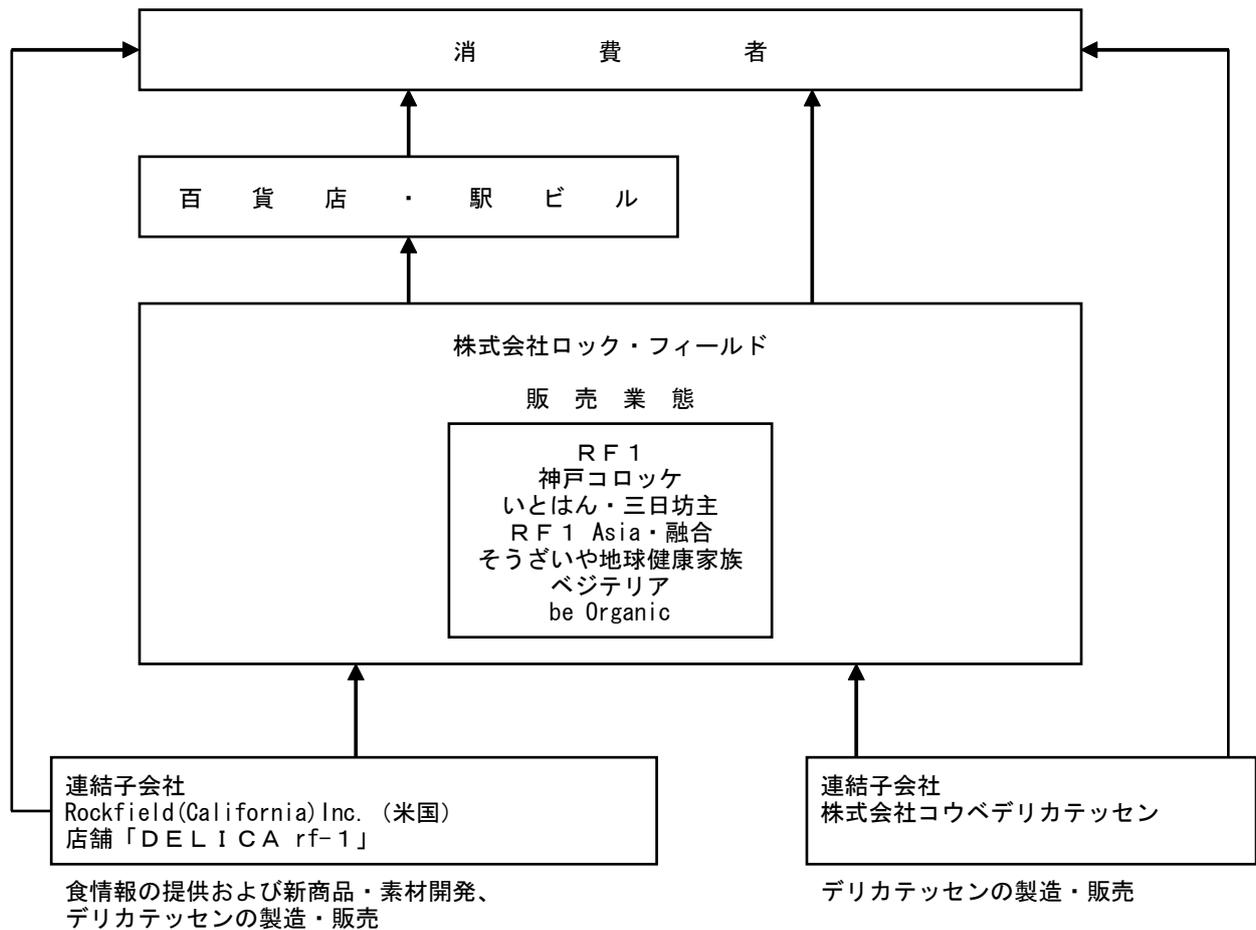
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 2 社（連結子会社 2 社）で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「いとはん」・「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「RF1 Asia」・「融合」、地域の台所として和・洋・中のそうざいを提供する「そうざいや地球健康家族」、新鮮なジュースを提供する店舗「ベジテリア」、新鮮で栄養豊かな素材、オーガニック、エコロジー、ローカル（国産）の素材にこだわった店舗「be Organic」を名古屋駅前のミッドランドスクエアへの出店に引き続き、伊勢丹新宿店、東京駅のグランスタに新たに新店を出店いたしました。

連結子会社 Rockfield (California) Inc. では、米国カリフォルニア州サンフランシスコに新商品・素材開発のための店舗として「DELICARF-1」を出店しております。

また、同じく連結子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心で健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、さらなる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループはさらなる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第5次中期経営計画（2005年5月1日～2008年4月30日）におきまして、「イノベーション0808」をスローガンに理念、価値観の具現化を通じ、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後も継続的な経営基盤の強化と成長を拡大させるために、理念・価値観の具現化を通じ、時代に先駆け自ら変革を続け、選択と集中・自己革新により、付加価値・収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指すことを基本方針とし、以下の戦略に取り組んでいます。

- ① 理念・価値観の周知徹底と具現化
- ② 選択と集中による高収益体質の実現
- ③ 投資対効果の追求による経営体質強化
- ④ 暗黙知の形式知化による知恵の共有と課題の明確化
- ⑤ 1人1人が自分の頭で考え行動できる人財を育成し、常に挑戦しつづける組織と多様性を育む風土を全社を挙げて実現

また、具体的な課題といたしましては、  
売上面では、

- ① ブランドミックスや商品ミックスの推進と時間帯別、曜日別、地域別等のニーズへの対応
- ② 高品質・高付加価値商品の提案
- ③ CS（カスタマーサティスファクション）の強化
- ④ 駅ビルやエキナカへの進出
- ⑤ 既存店の活性化のための積極的なリニューアル

原価面では、

- ① 神戸、静岡、玉川の3ファクトリーの有効活用
- ② 生産能力と稼働率の向上
- ③ 計画購買の推進

であり、原材料率、労務費率等、原価率の低減に取り組んでまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,198		5,321		5,163	
2. 売掛金		3,029		3,346		3,454	
3. たな卸資産		258		280		298	
4. その他		414		445		503	
5. 貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		8,899	35.7	9,394	37.0	9,418	36.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		8,489		8,010		8,237	
(2) 土地		3,003		3,003		3,003	
(3) その他		1,945	13,438	1,881	12,894	1,872	13,112
2. 無形固定資産			414		363		413
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		503		413		452	
(2) 差入保証金		665		559		616	
(3) その他		1,039		1,740		1,649	
(4) 貸倒引当金		—	2,208	△7	2,706	—	2,718
固定資産合計			16,061		15,963		16,244
資産合計			24,960		25,358		25,663
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,143		1,226		1,168	
2. 1年内返済予定長期 借入金		819		750		771	
3. 未払金		888		950		883	
4. 未払費用		780		817		888	
5. 賞与引当金		396		425		492	
6. その他		444		503		716	
流動負債合計		4,473	17.9	4,673	18.4	4,920	19.2
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,660		1,067		1,457	
2. その他		20		—		—	
固定負債合計		1,680	6.7	1,067	4.2	1,457	5.7
負債合計		6,153	24.6	5,741	22.6	6,378	24.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,544	22.2	5,544	21.9	5,544	21.6
2. 資本剰余金		5,861	23.5	5,861	23.1	5,861	22.8
3. 利益剰余金		7,464	29.9	8,331	32.8	7,968	31.0
4. 自己株式		△207	△0.8	△208	△0.8	△208	△0.8
株主資本合計		18,661	74.8	19,528	77.0	19,166	74.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		148	0.6	94	0.4	121	0.5
2. 為替換算調整勘定		△3	△0.0	△6	△0.0	△1	△0.0
評価・換算差額等合計		145	0.6	88	0.4	119	0.5
純資産合計		18,806	75.4	19,617	77.4	19,285	75.1
負債純資産合計		24,960	100.0	25,358	100.0	25,663	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,700	100.0		23,099	100.0		44,686	100.0
II 売上原価			9,515	43.9		10,105	43.7		19,513	43.7
売上総利益			12,184	56.1		12,994	56.3		25,172	56.3
III 販売費及び一般管理費	※1		11,258	51.9		11,848	51.3		22,907	51.2
営業利益			925	4.2		1,145	5.0		2,265	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1			2			3		
2. 受取配当金		4			3			5		
3. 保険配当金		14			13			14		
4. 受取紹介手数料		10			—			10		
5. その他		6	37	0.2	8	27	0.1	13	47	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		19			13			34		
2. その他		0	19	0.1	3	17	0.1	5	39	0.1
経常利益			943	4.3		1,155	5.0		2,273	5.1
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	11			—			12		
2. 保育所建設補助金		23	34	0.2	—	—	—	23	35	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除売却損		32			72			111		
2. 店舗等閉鎖に伴う損失	※3	49			—			132		
3. 減損損失	※4	—			—			10		
4. 投資有価証券評価損		—			—			1		
5. 会員権評価損		—	81	0.4	7	79	0.3	—	256	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			896	4.1		1,076	4.7		2,052	4.6
法人税、住民税及 び事業税		338			415			896		
法人税等調整額		59	397	1.8	59	474	2.1	△6	889	2.0
中間(当期)純利益			498	2.3		601	2.6		1,162	2.6

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,124	△207	18,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△159		△159
中間純利益			498		498
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	339	△0	338
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,464	△207	18,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	195	△6	188	18,511
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△159
中間純利益				498
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△46	3	△42	△42
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△46	3	△42	295
平成18年10月31日 残高 (百万円)	148	△3	145	18,806

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,968	△208	19,166
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△239		△239
中間純利益			601		601
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	362	△0	362
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,544	5,861	8,331	△208	19,528

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年4月30日 残高 (百万円)	121	△1	119	19,285
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△239
中間純利益				601
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△26	△4	△30	△30
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△26	△4	△30	331
平成19年10月31日 残高 (百万円)	94	△6	88	19,617

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,124	△207	18,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△159		△159
剰余金の配当			△159		△159
当期純利益			1,162		1,162
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	844	△0	843
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	7,968	△208	19,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	195	△6	188	18,511
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△159
剰余金の配当				△159
当期純利益				1,162
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△74	5	△68	△68
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△74	5	△68	774
平成19年4月30日 残高 (百万円)	121	△1	119	19,285

(注)平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		896	1,076	2,052
減価償却費		735	720	1,516
貸倒引当金の増加額		—	7	0
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△56	△67	38
固定資産売却益		△11	—	—
固定資産除売却損		32	72	111
店舗等閉鎖に伴う損 失		49	—	132
減損損失		—	—	10
受取利息及び受取配 当金		△5	△6	△9
支払利息		19	13	34
売上債権の減少額 (△増加額)		128	107	△297
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△4	17	△44
仕入債務の増加額		75	58	100
その他		△147	△98	△33
小計		1,710	1,900	3,611
利息及び配当金の受 取額		5	6	9
利息の支払額		△20	△13	△34
法人税等の支払額		△529	△560	△887
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,166	1,333	2,698
<b>II 投資活動によるキャッ シュ・フロー</b>				
定期預金の預入によ る支出		△20	△120	△640
定期預金の払戻によ る収入		20	20	40
有形固定資産の取得 による支出		△434	△402	△878
無形固定資産の取得 による支出		△22	△23	△95
有形固定資産の売却 による収入		42	—	43

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
長期前払費用に関する支出		△101	△51	△191
差入保証金の回収		66	87	167
差入保証金の支払		△54	△30	△106
長期貸付金の貸付		—	△1	—
その他		—	0	0
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△505	△521	△1,661
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の借入に よる収入		240	—	540
長期借入金の返済に よる支出		△816	△411	△1,367
社債の償還による支 出		△335	—	△335
自己株式の取得によ る支出		△0	△0	△0
自己株式の売却によ る収入		—	0	—
配当金の支払額		△158	△239	△318
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,070	△650	△1,482
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	△2	2
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		△408	158	△444
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		5,607	5,163	5,607
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	5,198	5,321	5,163

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 Rockfield(California) Inc. 株式会社コウベデリカテッセン (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 ……総平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 —————	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 —————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>② 無形固定資産 ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,806百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまで資本の部の合計に相当する金額は19,285百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,785百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,096百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,698百万円
※2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 7,404百万円 土地 2,929百万円 有形固定資産「その他」 634百万円 計 10,968百万円 対応債務 長期借入金 1,915百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,915百万円	※2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 6,705百万円 土地 2,585百万円 有形固定資産「その他」 613百万円 計 9,904百万円 対応債務 長期借入金 1,457百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,457百万円	※2. 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物及び構築物 7,455百万円 土地 2,585百万円 計 10,041百万円 対応債務 長期借入金 1,768百万円 (1年内返済予定額を含む) 計 1,768百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 2,791百万円 給料及び賞与 3,786百万円 賞与引当金繰入 272百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 2,951百万円 給料及び賞与 4,004百万円 賞与引当金繰入 290百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払手数料 5,714百万円 給料及び賞与 7,943百万円 賞与引当金繰入 277百万円														
※2 固定資産売却益 11百万円 内容は以下のとおりであります。 建物 5百万円 土地 5百万円	—————	※2 固定資産売却益 12百万円 内容は以下のとおりであります。 建物 5百万円 土地 6百万円														
※3 店舗等閉鎖に伴う損失 49百万円 内容は以下のとおりであります。 有形固定資産除却損 39百万円 解体撤去等費用 9百万円	—————	※3 店舗等閉鎖に伴う損失 132百万円 内容は以下のとおりであります。 有形固定資産除却損 91百万円 解体撤去等費用 41百万円														
—————	—————	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物及び</td> <td rowspan="3">兵庫県</td> <td rowspan="3">2件</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物及び	兵庫県	2件	6百万円	構築物	4百万円	その他	
用途	種類	場所	件数	金額												
店舗	建物及び	兵庫県	2件	6百万円												
	構築物			4百万円												
	その他															
		<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,105	320	—	112,425
合計	112,105	320	—	112,425

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	159	12	平成18年4月30日	平成18年7月25日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月7日 取締役会	普通株式	159	利益剰余金	12	平成18年10月31日	平成19年1月19日

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,551	208	104	112,655
合計	112,551	208	104	112,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加208株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月11日 取締役会	普通株式	239	利益剰余金	18	平成19年10月31日	平成20年1月18日

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	112,105	446	—	112,551
合計	112,105	446	—	112,551

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	159	12	平成18年4月30日	平成18年7月26日
平成18年12月7日 取締役会	普通株式	159	12	平成18年10月31日	平成19年1月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	18	平成19年4月30日	平成19年7月27日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,198百万円	現金及び預金勘定 5,321百万円	現金及び預金勘定 5,163百万円
現金及び現金同等物 5,198百万円	現金及び現金同等物 5,321百万円	現金及び現金同等物 5,163百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月 30 日)																																																																																				
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>150</td> <td>119</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>1,725</td> <td>826</td> <td>899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876</td> <td>945</td> <td>931</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	150	119	31	(工具器具備品)	1,725	826	899	合計	1,876	945	931	1年内	411百万円	1年超	552百万円	合計	964百万円	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	220百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>94</td> <td>70</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>1,726</td> <td>857</td> <td>868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,820</td> <td>927</td> <td>892</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>924百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	94	70	24	(工具器具備品)	1,726	857	868	合計	1,820	927	892	1年内	425百万円	1年超	499百万円	合計	924百万円	支払リース料	256百万円	減価償却費相当額	231百万円	支払利息相当額	23百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械及び装置)</td> <td>137</td> <td>118</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>1,779</td> <td>849</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,916</td> <td>968</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>557百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>493百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (機械及び装置)	137	118	18	(工具器具備品)	1,779	849	929	合計	1,916	968	948	1年内	422百万円	1年超	557百万円	合計	980百万円	支払リース料	493百万円	減価償却費相当額	445百万円	支払利息相当額
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
有形固定資産 その他 (機械及び装置)	150	119	31																																																																																				
(工具器具備品)	1,725	826	899																																																																																				
合計	1,876	945	931																																																																																				
1年内	411百万円																																																																																						
1年超	552百万円																																																																																						
合計	964百万円																																																																																						
支払リース料	244百万円																																																																																						
減価償却費相当額	220百万円																																																																																						
支払利息相当額	23百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
有形固定資産 その他 (機械及び装置)	94	70	24																																																																																				
(工具器具備品)	1,726	857	868																																																																																				
合計	1,820	927	892																																																																																				
1年内	425百万円																																																																																						
1年超	499百万円																																																																																						
合計	924百万円																																																																																						
支払リース料	256百万円																																																																																						
減価償却費相当額	231百万円																																																																																						
支払利息相当額	23百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
有形固定資産 その他 (機械及び装置)	137	118	18																																																																																				
(工具器具備品)	1,779	849	929																																																																																				
合計	1,916	968	948																																																																																				
1年内	422百万円																																																																																						
1年超	557百万円																																																																																						
合計	980百万円																																																																																						
支払リース料	493百万円																																																																																						
減価償却費相当額	445百万円																																																																																						
支払利息相当額	48百万円																																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年10月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	252	485	232
合計	252	485	232

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18

(注) 1. 外貨建出資金(投資その他の資産「その他」)の換算差額のうち税効果控除後の10百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

2. その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末ではこれらに該当するものがなかったため、減損処理は行っておりません。

当中間連結会計期間末(平成19年10月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	252	397	145
合計	252	397	145

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16

(注) 1. 外貨建出資金(投資その他の資産「その他」)の換算差額のうち税効果控除後の8百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。

2. その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当中間連結会計期間末ではこれらに該当するものがなかったため、減損処理は行っておりません。

前連結会計年度末(平成19年4月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	252	436	184
合計	252	436	184

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	16

- (注) 1. 外貨建出資金(投資その他の資産「その他」)の換算差額のうち税効果控除後の11百万円については、純資産の部のその他有価証券評価差額金に含めて表示しております。
2. その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない株式1百万円について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

当社グループは、同一セグメントに属する各種そうざいの製造・販売事業を行っており、当該セグメント以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,415.97円 1株当たり中間純利益金額 37.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,476.99円 1株当たり中間純利益金額 45.30円 同左	1株当たり純資産額 1,452.02円 1株当たり当期純利益金額 87.55円 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	498	601	1,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	498	601	1,162
期中平均株式数(株)	13,282,126	13,281,767	13,282,015

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,069		5,150		5,007	
2. 売掛金		3,024		3,340		3,444	
3. たな卸資産		241		262		285	
4. その他		411		444		502	
5. 貸倒引当金		△1		△1		△1	
流動資産合計		8,745	34.8	9,197	36.0	9,238	35.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1.2						
1. 建物		8,431		7,972		8,188	
2. 土地		3,003		3,003		3,003	
3. その他		1,903		1,850		1,836	
有形固定資産合計		13,338	53.2	12,825	50.3	13,027	50.5
(2) 無形固定資産		355	1.4	320	1.3	362	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		968		413		452	
2. 差入保証金		664		559		615	
3. その他		1,032		2,204		2,113	
4. 貸倒引当金		—		△7		—	
投資その他の資産 合計		2,664	10.6	3,169	12.4	3,181	12.3
固定資産合計		16,358	65.2	16,316	64.0	16,571	64.2
資産合計		25,104	100.0	25,514	100.0	25,810	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,146		1,226		1,164	
2. 1年内返済予定長期 借入金		819		750		771	
3. 未払金		886		927		862	
4. 未払法人税等		395		452		597	
5. 賞与引当金		395		421		488	
6. その他		816		853		990	
流動負債合計		4,459	17.8	4,631	18.1	4,875	18.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,660		1,067		1,457	
固定負債合計		1,660	6.6	1,067	4.2	1,457	5.6
負債合計		6,120	24.4	5,699	22.3	6,333	24.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		5,544	22.1	5,544	21.7	5,544	21.5
2. 資本剰余金							
資本準備金		5,861		5,861		5,861	
資本剰余金合計		5,861	23.3	5,861	23.0	5,861	22.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		179		179		179	
(2) その他利益剰余 金							
配当準備積立金		100		100		100	
別途積立金		6,396		6,396		6,396	
固定資産圧縮積 立金		—		13		13	
繰越利益剰余金		962		1,834		1,470	
利益剰余金合計		7,637	30.4	8,523	33.4	8,158	31.6
4. 自己株式		△207	△0.8	△208	△0.8	△208	△0.8
株主資本合計		18,835	75.0	19,720	77.3	19,356	75.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		148		94		121	
評価・換算差額等合計		148	0.6	94	0.4	121	0.5
純資産合計		18,984	75.6	19,814	77.7	19,477	75.5
負債純資産合計		25,104	100.0	25,514	100.0	25,810	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,575	100.0		22,956	100.0		44,433	100.0
II 売上原価			9,457	43.8		10,021	43.7		19,375	43.6
売上総利益			12,118	56.2		12,935	56.3		25,057	56.4
III 販売費及び一般管理費			11,194	51.9		11,799	51.3		22,789	51.3
営業利益			924	4.3		1,136	5.0		2,268	5.1
IV 営業外収益	※1		38	0.2		29	0.1		48	0.1
V 営業外費用	※2		19	0.1		14	0.1		35	0.0
経常利益			943	4.4		1,151	5.0		2,281	5.1
VI 特別利益	※3		34	0.2		—	—		35	0.1
VII 特別損失	※4		81	0.4		79	0.3		256	0.6
税引前中間(当期)純利益			896	4.2		1,072	4.7		2,060	4.6
法人税、住民税及び事業税		333			409			892		
法人税等調整額		55	388	1.8	59	469	2.1	△19	872	1.9
中間(当期)純利益			507	2.4		603	2.6		1,187	2.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	5,796	1,214	7,289	△207	18,488
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△159	△159		△159
中間純利益							507	507		507
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	600	△252	347	△0	347
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	962	7,637	△207	18,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日 残高 (百万円)	195	195	18,683
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△159
中間純利益			507
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△46	△46	△46
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△46	△46	300
平成18年10月31日 残高 (百万円)	148	148	18,984

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					配当準備 積立金	別途積立 金	固定資産 圧縮積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,470	8,158	△208	19,356
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩							△0	0	—		—
剰余金の配当								△239	△239		△239
中間純利益								603	603		603
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	364	364	△0	363
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,834	8,523	△208	19,720

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年4月30日 残高 (百万円)	121	121	19,477
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△239
中間純利益			603
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△26	△26	△26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△26	△26	337
平成19年10月31日 残高 (百万円)	94	94	19,814

## 前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					配当準備積立金	別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	5,796	—	1,214	7,289	△207	18,488
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)						600		△600	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							13	△13	—		—
剰余金の配当 (注)								△159	△159		△159
剰余金の配当								△159	△159		△159
当期純利益								1,187	1,187		1,187
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	600	13	255	869	△0	868
平成19年4月30日残高 (百万円)	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396	13	1,470	8,158	△208	19,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高 (百万円)	195	195	18,683
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立 (注)			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当 (注)			△159
剰余金の配当			△159
当期純利益			1,187
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△74	△74	△74
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△74	△74	794
平成19年4月30日残高 (百万円)	121	121	19,477

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,984百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,477百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,687百万円	9,969百万円	9,582百万円
※2. 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産			
建物	7,404百万円	6,705百万円	6,819百万円
土地	2,929百万円	2,585百万円	2,585百万円
その他(構築物)	634百万円	613百万円	636百万円
計	10,968百万円	9,904百万円	10,041百万円
対応債務			
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,915百万円	1,457百万円	1,768百万円
計	1,915百万円	1,457百万円	1,768百万円

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)													
	※1. 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息	1百万円	受取利息	2百万円	受取利息	3百万円											
	受取配当金	4百万円	受取配当金	3百万円	受取配当金	5百万円												
	保険配当金	14百万円	保険配当金	13百万円	保険配当金	14百万円												
	受取紹介手数料	10百万円			受取紹介手数料	10百万円												
※2. 営業外費用のうち 主要なもの	支払利息	19百万円	支払利息	13百万円	支払利息	31百万円												
※3. 特別利益のうち 主要なもの	固定資産売却益	11百万円	—————		固定資産売却益	12百万円												
	内容は以下のとおりであります。				内容は以下のとおりであります。													
	建物	5百万円			建物	5百万円												
	土地	5百万円			土地	6百万円												
	保育所建設補助金	23百万円			保育所建設補助金	23百万円												
※4. 特別損失のうち 主要なもの	固定資産除売却損	32百万円	固定資産除売却損	72百万円	固定資産除売却損	111百万円												
	内容は以下のとおりであります。		内容は以下のとおりであります。		内容は以下のとおりであります。													
	建物	0百万円	建物	43百万円	建物及び構築物	55百万円												
	有形固定資産 「その他」	28百万円	有形固定資産 「その他」	5百万円	機械及び装置	10百万円												
	その他	4百万円	その他	23百万円	工具器具備品	31百万円												
	店舗等閉鎖に伴う 損失	49百万円			長期前払費用	6百万円												
	内容は以下のとおりであります。				解体撤去等費用	7百万円												
	有形固定資産除 却損	39百万円			店舗等閉鎖に伴う 損失	132百万円												
	解体撤去等費用	9百万円			内容は以下のとおりであります。													
					有形固定資産除 却損	91百万円												
					解体撤去等費用	41百万円												
					減損損失													
					当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">2件</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額	店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円	その他	4百万円	
用途	種類	場所	件数	金額														
店舗	建物	兵庫県	2件	6百万円														
	その他			4百万円														
					当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、百貨店ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。													
5. 減価償却実施額	有形固定資産	564百万円	有形固定資産	557百万円	有形固定資産	1,182百万円												
	無形固定資産	64百万円	無形固定資産	65百万円	無形固定資産	128百万円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	112,105	320	—	112,425
合計	112,105	320	—	112,425

(注) 普通株式の自己株式の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	112,551	208	104	112,655
合計	112,551	208	104	112,655

(注) 普通株式の自己株式の増加208株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少104株は単元未満株式の売却による減少であります。

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	112,105	446	—	112,551
合計	112,105	446	—	112,551

(注) 普通株式の自己株式の増加446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)			前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産その他 (機械及び装置)	150	119	31	有形固定資産その他 (機械及び装置)	94	70	24	有形固定資産その他 (機械及び装置)	137	118	18
	(工具器具備品)	1,725	826	899	(工具器具備品)	1,726	857	868	(工具器具備品)	1,779	849	929
	合計	1,876	945	931	合計	1,820	927	892	合計	1,916	968	948
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	411百万円		1年内	425百万円		1年内	422百万円				
	1年超	552百万円		1年超	499百万円		1年超	557百万円				
	合計	964百万円		合計	924百万円		合計	980百万円				
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料	244百万円		支払リース料	256百万円		支払リース料	493百万円				
	減価償却費相当額	220百万円		減価償却費相当額	231百万円		減価償却費相当額	445百万円				
	支払利息相当額	23百万円		支払利息相当額	23百万円		支払利息相当額	48百万円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左					

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,429.31円 1株当たり中間純利益金額 38.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,491.89円 1株当たり中間純利益金額 45.41円 同左	1株当たり純資産額 1,466.46円 1株当たり当期純利益金額 89.44円 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(百万円)	507	603	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	507	603	1,187
期中平均株式数(株)	13,282,126	13,281,767	13,282,015

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。